



ひとりひとりが、未来を灯す。

社会インフラを支える パートナーとして。

1944年9月の創立以来、株式会社関電工は、“株主の皆様、お客様及び地域社会との共存を目指すことが当社存立の意義である”との考えに基づき幅広く事業展開し、日本国内でも有数の総合設備企業に成長いたしました。

当社は、建築設備を始め情報通信設備、電力設備の分野において、当社独自の技術とノウハウ、工法を駆使し、電気工事、情報通信工事などの企画から設計、施工、メンテナンス及びその後のリニューアルまで、一貫したエンジ

ニアリング事業を展開しております。更に、これまで培ってまいりました太陽光発電や風力発電の施工ノウハウを活用し、再生可能エネルギーによる発電事業にも積極的に取り組んでおります。

今後とも当社は、技術革新や人材育成に努め、より健全な財務体質を構築するとともに、安心して快適な毎日のために、社会インフラを支えるパートナーとして社会の持続的発展に貢献してまいります。

社 是

「人間第一」

経営理念

1. わが社は、人間尊重のもと、企業の社会的責任を遂行し、豊かな人間環境づくりに貢献します
2. わが社は、得意先のニーズを先取りし、技術革新を図り、最高のサービスと設備を提供します
3. わが社は、人材開発に努め、絶えざる自己革新によって、未来指向型の企業を目指します



当社が現在WEB上で放映しておりますCMの「光を灯す」篇をご紹介します。

このCMは、「ひとりひとりが、未来を灯す。」をキーワードに、紙の設計図から実際の建造物が生まれ、街の中に光が灯っていくイメージを表現しており、電気というなくてはならないインフラを支えている当社の仕事の意味とその価値を伝えるものとなっております。



CONTENTS

02	関電工グループ
04	財務ハイライト(連結)
05	中期経営計画
06	メッセージ
08	部門別の概況
	屋内線・環境設備部門 08
	情報通信部門 09
	配電線部門 10
	工務関係部門 11
12	トピックス
19	研究開発活動
20	コーポレート・ガバナンス
24	環境への取り組み
27	財務関連
	過去10年間の財務サマリー 28
	財政状態の分析 29
	連結貸借対照表 30
	連結損益計算書 32
	連結包括利益計算書 33
	連結株主資本等変動計算書 34
	連結キャッシュ・フロー計算書 36
	注記事項 37
	独立監査人の監査報告書 62
63	会社情報
	沿革 63
	株式情報 64
	役員・ネットワーク 65

■ 関電グループ

当社グループは、当社及び連結子会社24社で構成され、設備工事業、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業を事業内容としております。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

● 設備工事業

当社、川崎設備工業(株)、(株)関工ファシリティーズ、(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)多摩ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノ、(株)阪電工、(株)関工パワーテクノ、(株)神奈川パワーテクノ、(株)埼玉パワーテクノ、(株)T L C、佐藤建設工業(株)、(株)システック・エンジニアリング及び(株)ネットセーブは電気・管工事その他設備工事の施工を、東京工事警備(株)は工事警備業務を、(株)バイテクノは設計・積算業務を、それぞれ行っております。当社は、工事の一部、工事警備業

務及び設計・積算業務をこれらの関係会社に発注しております。

また、当社、(株)T L C及び(株)システック・エンジニアリングは、東京電力グループより電気工事を受注しております。

なお、2016年4月1日付で設立した(株)神奈川パワーテクノ及び(株)埼玉パワーテクノ、2016年10月27日付で株式を取得した佐藤建設工業(株)及びその子会社である(株)システック・エンジニアリングは、重要性を考慮して、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

● その他の事業

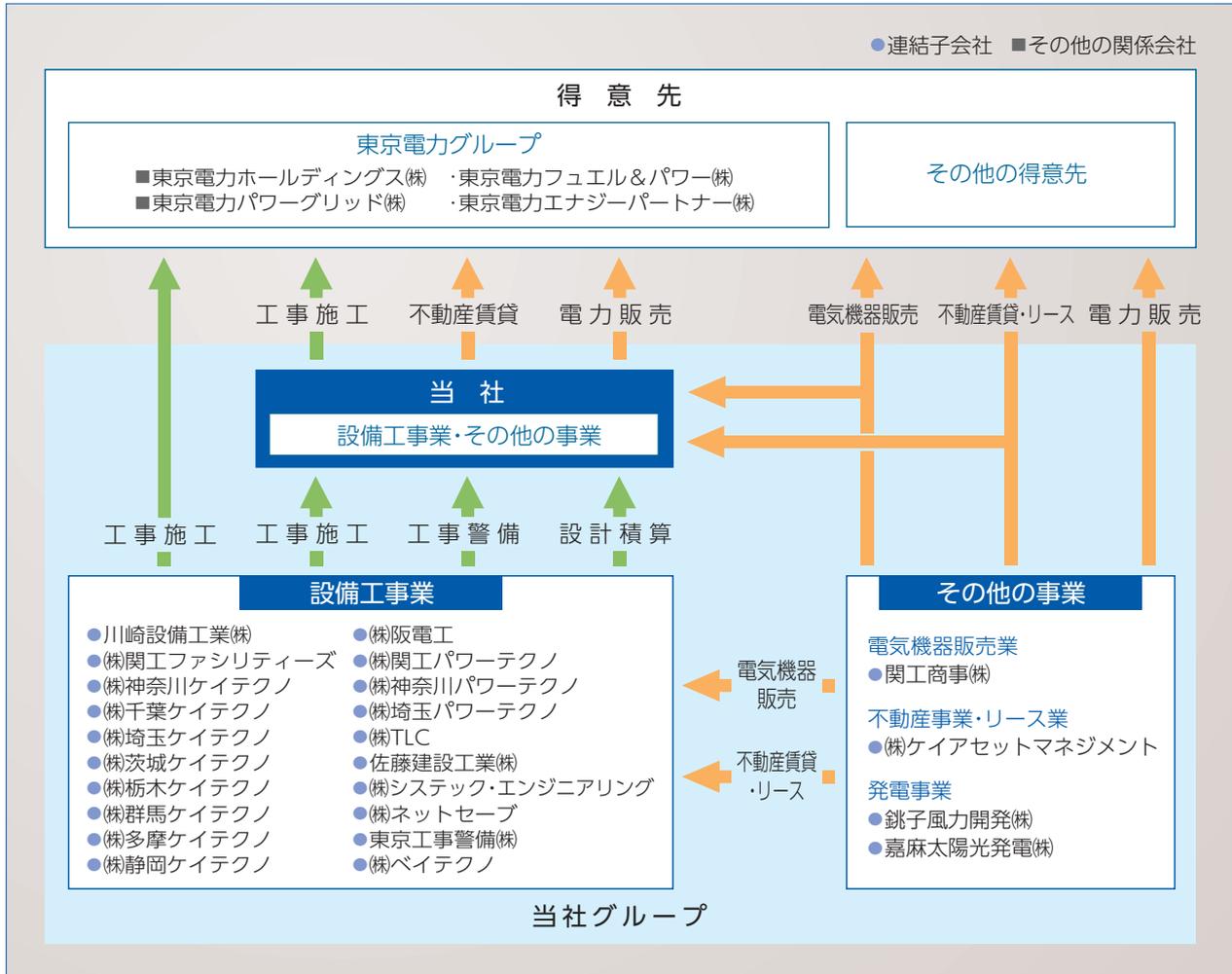
当社は不動産事業及び発電事業を、関工商事(株)は電気機器販売業を、(株)ケアセットマネジメントは不動産事業及びリース業を、銚子風力開発(株)及び嘉麻太陽光発電(株)は発電事業を、それぞれ営んでおります。当社は、関工商事(株)より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、(株)ケアセットマネジメントより土地・建物を賃借するとともに車両等のリースを受けております。また、当社及び銚子風力開発(株)は、東京電力グループに電力を販売しております。

左記のほか、その他の関係会社であった東京電力(株)は、2016年4月1日付で、燃料・火力発電事業、一般送配電事業及び小売電気事業を、それぞれ会社分割の方法によって東京電力フュエル&パワー(株)、東京電力パワーグリッド(株)及び東京電力エナジーパートナー(株)に承継し、ホールディングカンパニー制へ移行するとともに、商号を東京電力ホールディングス(株)に変更しております。なお、東京電力ホールディングス(株)は保有する全ての当社株式を同社の完全子会社である東京電力パワーグリッド(株)に承継しております。これに伴い、当連結会計年度より、その他の関係会社は東京電力ホールディングス(株)及び東京電力パワーグリッド(株)の2社となりました。

● 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(2017年3月31日現在)



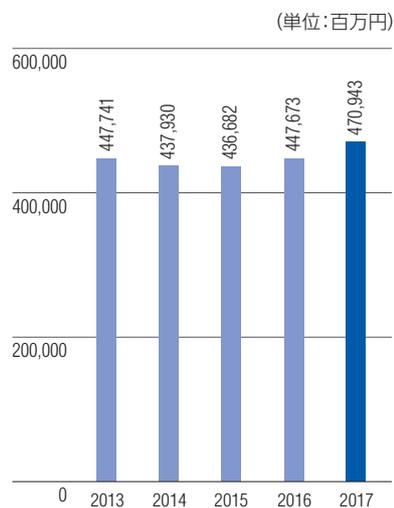
当社人材育成センターで開催された技術・技能競技大会

財務ハイライト(連結)

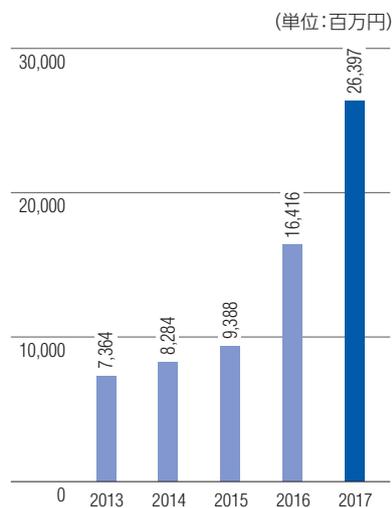
		2016年 3月期	2017年 3月期	【参考】 2017年3月期 (関電工単体)
売上高	百万円	447,673	470,943	410,192
営業利益	百万円	16,416	26,397	21,921
経常利益	百万円	17,077	27,345	22,861
親会社株主に帰属する当期純利益*	百万円	9,412	17,591	15,488
包括利益	百万円	7,137	18,422	-
総資産	百万円	407,681	424,874	361,674
純資産	百万円	197,980	213,356	187,312
自己資本比率	%	47.22	48.72	51.79
1株当たり純資産	円	942.42	1,013.33	916.99
1株当たり当期純利益	円	46.07	86.11	75.82
1株当たり配当金	円	14.00	20.00	-
従業員数	人	8,915	9,244	6,729

*関電工単体は当期純利益

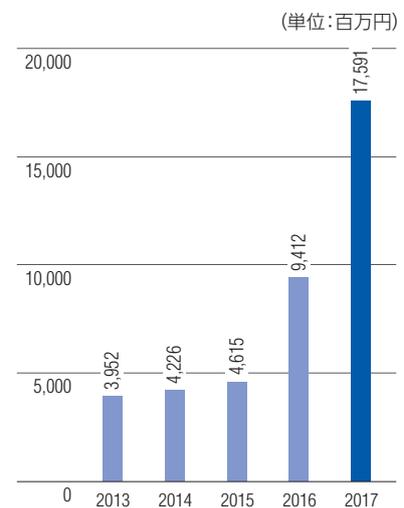
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



中期経営計画

当社グループは、「持続的な成長を可能とする強靱な企業体質の確立と高い収益性の実現」を目指して策定した成長戦略に基づく新たな経営計画を策定いたしました。

●経営計画の概要

当社グループは、2016年に「持続的な成長を可能とする強靱な企業体質の確立と高い収益性の実現」を目指すため、「営業基盤強化戦略・事業領域拡大戦略・電力安定供給への貢献・人材戦略・施工力増強への投資戦略」で構成される成長戦略を策定し、お客様に密着した営業活動や価格競争力向上へのコスト低減、更にはネットワーク系社会インフラ領域への事業展開や再生可能エネルギー発電事業などを推し進めてまいりました。

この結果、2016年度の業績は順調に推移し、特に利益面におきまして当初の計画を1年前倒しで達成することができました。また、今後見込まれる東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備や大規模再開発をはじめとする旺盛な建設需要に加え、資本ストックの増大やエネルギーシステム改革などの環境変化を背景に、更なる事業領域拡大に努めております。

このような状況を踏まえ、2017年度経営計画を策定し、引き続き「総合設備企業として圧倒的なプレゼンスを確立し過去最高業績更新へ」をコンセプトに、構造改革と新たなビジネスモデルの構築などに向けた諸施策を推し進め、持続的な成長への歩みを一層加速してまいります。

●経営計画達成のための重点方針

①コンプライアンスの徹底、安全・品質の向上

- ・誠実行動・安全行動・品質行動の習慣化
- ・人身災害・設備事故の撲滅
- ・グループ・ガバナンス体制の整備

②構造改革の推進、利益の拡大

- ・業務効率化・コストダウンによる価格競争力強化
- ・グループ経営の効率化
- ・リニューアル工事の受注拡大
- ・空調、プラント設備工事の営業・施工体制の再構築
- ・海外事業体制の再構築

- ・福島復興への取り組み
- ・大規模自然災害発生時の復旧・復興への対応力強化（電力安定供給への貢献）

③新たなビジネスモデルの構築、事業領域の拡大

- ・業種・エリアを越えたネットワーク系社会インフラ工事獲得に向けた営業体制の強化
- ・無電柱化工事の受注拡大
- ・域外電力インフラ工事への事業展開
- ・再生可能エネルギー発電事業・不動産事業の推進

④未来を支える人づくり、技術づくり

- ・人材育成体制の強化
- ・要員の確保
- ・現場の安全・省力化・コストダウンに資する技術開発

⑤活き生きとした会社づくり

- ・「働き方・休み方改革」の推進
- ・安心して働ける労働環境の整備
- ・一人ひとりが活躍できる会社づくり

●数値目標

連 結

(億円)

	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	5,100	5,550	6,000
営業利益	290	300	330

個 別

新規受注高	5,000	5,300	5,700
売上高	4,420	4,800	5,200
営業利益	243	255	275



取締役会長 後藤 清



取締役社長 森戸 義美

当年度の事業環境

当期のわが国経済は、好調な企業業績や改善が続く雇用情勢、更には持ち直しの兆しが見えた個人消費などにより、緩やかな景気回復軌道を歩みました。

このため民間建設投資は、首都圏を中心とする大型のオフィス・商業施設などの建設需要を背景に増加基調にありました。また、電力設備投資につきましては、一部に電力小売全面自由化の影響が見られたものの総じて底堅い状況で推移いたしました。

このような情勢下において当社は、お客様のニーズに即した地域密着型の営業活動や新規得意先の開拓に取り組むとともに、価格競争力強化に向けたコスト削減を全社一丸となって推し進めました。

この結果、当期の業績は、右記のとおり良好な成績を収めることができました。特に利益面につきましては、過去最高の当期純利益を計上し、また、本年度よりスタートした「成長戦略」に掲げた計画目標を1年前倒しで達成することができました。

今後の見通し

今後の見通しについて申し上げますと、電力設備投資は東京電力グループの経営合理化の進展により抑制基調が継続するものと予想されます。一方、国内建設投資は、東京オリンピック・パラリンピック関連施設の建設が本格化するとともに、首都圏における大規模再開発事業が数多く計画されていることから、引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

このような情勢下において当社は、「社会を支える“100年企業”」の実現に向け策定した「成長戦略」に基づき、全社一丸となって以下の重点経営施策に取り組んでまいります。

まず始めに、設計・施工から保守メンテナンス・リニューアルに至るまで、お客様の視点に立ったトータルソリューションサービスを強力に展開するとともに、コストマネジメント・調達機能を一層充実することにより、受注拡大と利益創出を図ってまいります。

次に、エネルギーシステム改革の進展を踏まえ、総合

お客様から信頼される“盤石な企業ブランド”を構築し、持続的な成長への歩みを一層加速してまいります。

設備企業グループとして営業・施工体制を更に拡充し、電力インフラ工事の受注獲得を目指してまいります。加えて、これまで培ってきた技術・ノウハウを活用し、エリア・業種を超えた社会インフラ分野への取り組みを推進し、事業領域の拡大に注力してまいります。

また、若年・中堅層社員の能力開発に資する職場〇JTや技術技能強化に向けた研修プログラムの充実など、未来を担う人材の育成に取り組むとともに、働き方・休み方改革、女性活躍推進策を実施し、社員一人ひとりが活躍できる会社づくりにも努めてまいります。

併せて、現場作業の安全・省力化や事業領域の拡大、更には多様化するお客様のニーズを的確に捉えた技術開発を積極的に推し進めてまいります。

今後とも当社は、経営の根幹である安全・品質の向上とコンプライアンスの徹底を図るとともに、お客様から信頼される“盤石な企業ブランド”の構築に全力を傾注し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中間配当・期末配当の年2回の実施と安定配当の継続を基本としつつ、収益の向上による積極的な配当を実施するなど、株主の皆様への利益還元を努めてまいります。

当期の配当金につきましては、中間配当金を8円、期末配当金を特別配当4円を含む12円といたしました。これにより年間配当金は、1株につき20円となりました。

次期の配当金につきましては、1株当たりの年間普通配当金を24円(中間配当金12円、期末配当金12円)といたす予定であります。これにより、当期に比し4円の増配となります。

2017年3月期業績

連結業績

完成工事高	4,709億円 (前期比 105.2%)
営業利益	264億円 (前期比 160.8%)
経常利益	273億円 (前期比 160.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益	176億円 (前期比 186.9%)

個別業績

新規受注高	4,745億円 (前期比 110.0%)
完成工事高	4,102億円 (前期比 102.9%)
営業利益	219億円 (前期比 173.4%)
経常利益	229億円 (前期比 172.1%)
当期純利益	155億円 (前期比 207.1%)

2018年3月期業績予想

連結業績

完成工事高	5,100億円 (当期比 108.3%)
営業利益	290億円 (当期比 109.9%)
経常利益	296億円 (当期比 108.2%)
親会社株主に帰属する当期純利益	187億円 (当期比 106.3%)

個別業績

新規受注高	5,000億円 (当期比 105.4%)
完成工事高	4,420億円 (当期比 107.8%)
営業利益	243億円 (当期比 110.9%)
経常利益	253億円 (当期比 110.7%)
当期純利益	165億円 (当期比 106.5%)

部門別の概況

屋内線・ 環境設備部門



事業
内容

屋内線工事 ▶ あらゆる建築物の電気設備工事、内装工事、制御設備工事
環境設備工事 ▶ 空調・衛生設備工事、熱供給設備工事、防災設備工事

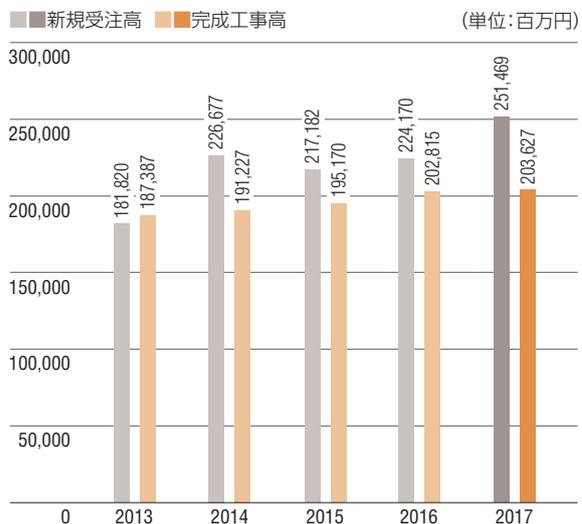
屋内線・環境設備部門は、営業情報の早期収集・分析によるきめ細かな営業活動や省エネルギー・長寿命化に資するリニューアル提案を行うなど、受注の拡大を図りました。併せて、コストマネジメントの更なる徹底や現場サポート体制の整備などに取り組みました。

この結果、
 新規受注高 2,514億6千9百万円（前年度比112.2%）
 完成工事高 2,036億2千7百万円（同 100.4%）
 と、いずれも前年度を上回る成績を収めることができました。

ノートルダム横浜みなとみらい



工事種別の業績推移



上智大学ソフィアタワー

情報通信部門



電力事業者及び通信事業者向けの光ファイバーケーブルの敷設や機器の据付
CATVネットワークや自治体ネットワーク等の構築・保守
移動体通信基地局の建設・保守

情報通信部門は、次世代高画質(4K・8K)放送に向けたCATV事業者の大規模更新工事や、通信品質・速度向上のための携帯電話基地局工事の受注に努めました。また、構内LAN工事の獲得に向けた営業・施工体制を強化した結果、新規受注高 400億5千1百万円(前年度比125.7%)
完成工事高 315億9千6百万円(同 113.3%)
と、いずれも前年度を上回る成績を収めることができました。

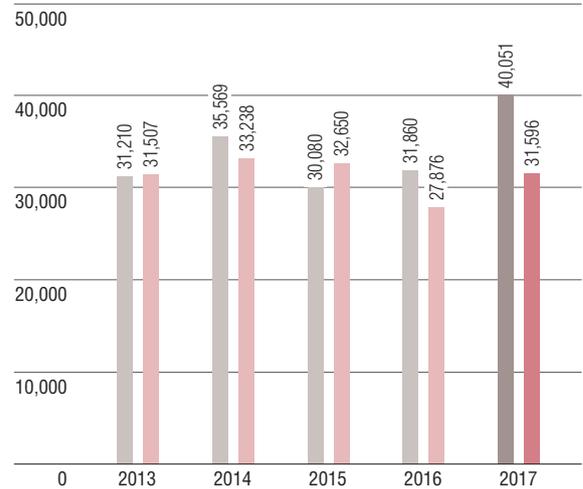
無線通信アンテナ設置工事



工事種別の業績推移

■ 新規受注高 ■ 完成工事高

(単位:百万円)



ケーブルテレビ設備更新工事

部門別の概況

配電線部門



事業
内容

配電設備の建設及びメンテナンス

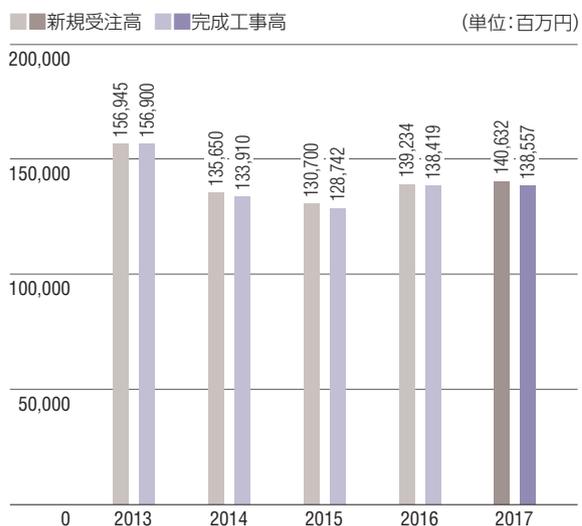
架空配電・地中配電の配電線部門は、工事量に対応した施工力の弾力的な運用により生産性の向上を図るとともに、事業所別収支管理の徹底による工事原価の低減に努めました。加えて、当部門の業容拡大を目指すため一般得意先への営業開発活動に取り組みました。

この結果、
 新規受注高 1,406億3千2百万円（前年度比101.0%）
 完成工事高 1,385億5千7百万円（同 100.1%）
 となりました。

間接活線工法による架空配電線工事



工事種別の業績推移



電線共同溝設置工事

工務関係部門



- 発変電工事 ▶ 変電設備工事、風力発電関連工事
- 送電線工事 ▶ 架空送電線工事
- 地中線・土木工事 ▶ 地中送電線工事、土木工事
- 原子力工事 ▶ 原子力発電所の設備の定期点検、メンテナンス

発変電・架空送電線・地中送電線・土木・原子力・風力発電関連の工務関係部門は、風力・太陽光発電などの再生可能エネルギー関連工事の受注が堅調に推移いたしました。また、当部門の総合力を結集した提案型営業を展開し、水道、ガス、鉄道関連など社会インフラ工事の獲得に注力いたしました。

この結果、

新規受注高 422億9千9百万円（前年度比116.7%）
 完成工事高 364億1千1百万円（同 123.9%）
 と、いずれも前年度を上回る成績を収めることができました。

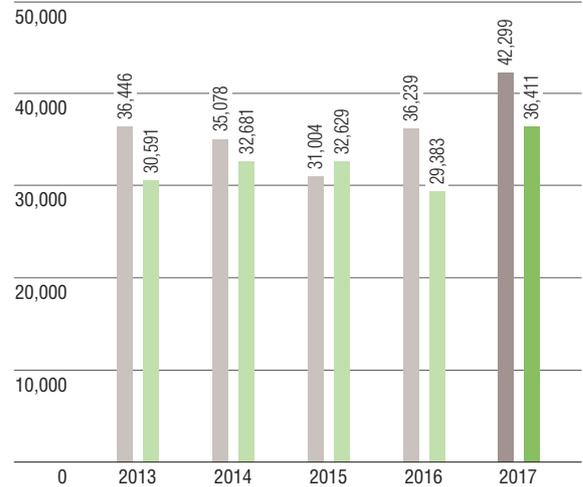
地中送電線ケーブル接続工事



工事種別の業績推移

■ 新規受注高 ■ 完成工事高

(単位:百万円)



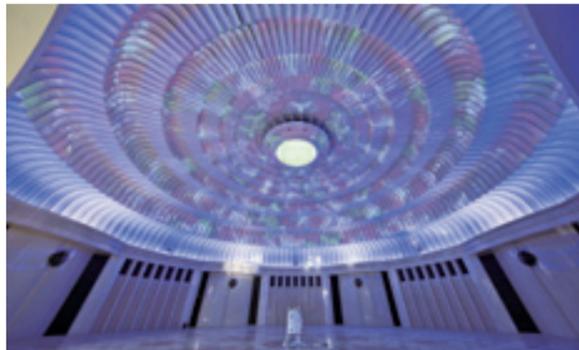
変電所構内における架線工事



① マルハニチロ(株) 新石巻工場(宮城県)



③ 法政大学 富士見ゲート(東京都)



⑤ MOA美術館(静岡県)



⑦ 三井不動産ロジスティクスパーク小牧(愛知県)



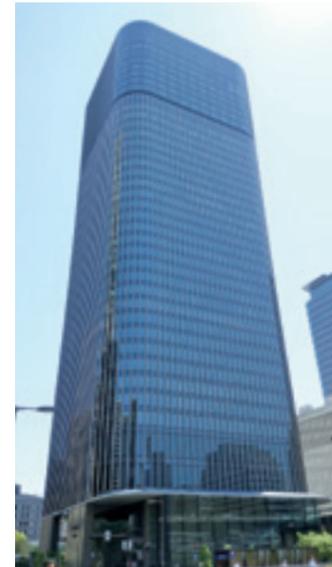
② 山崎製パン総合クリエイションセンター(千葉県)



④ 横浜野村ビル(神奈川県)



⑥ 日本ガイシ(株) 石川工場(石川県)



⑧ 中之島フェスティバルタワー・ウエスト(大阪府)



⑪ 気象レーダー観測所(ミャンマー連邦共和国)



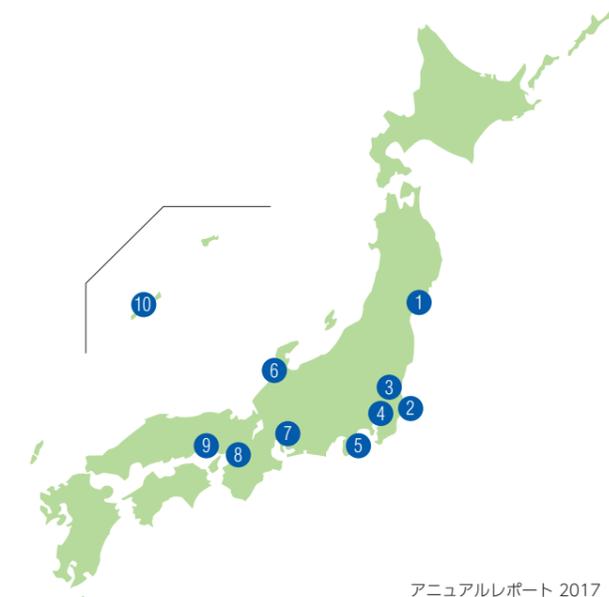
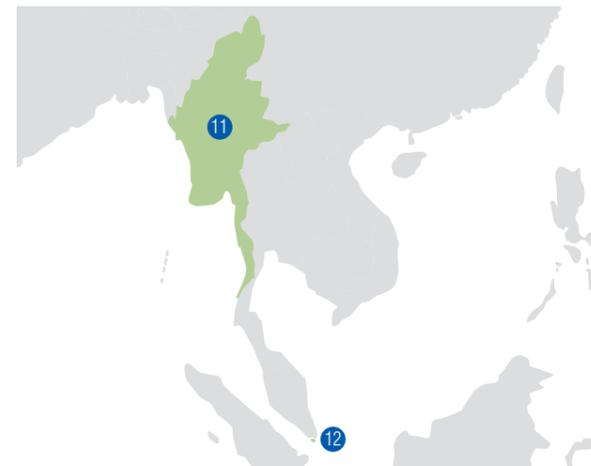
⑨ 兵庫県立こども病院(兵庫県)



⑩ 中頭病院(沖縄県)



⑫ イェール-NUS大学(シンガポール共和国)



「東京ガーデンテラス紀尾井町」が グランドオープン

江戸時代、この地に屋敷を構えた大名の名に由来する千代田区紀尾井町に、昨年7月、「東京ガーデンテラス紀尾井町」がグランドオープンいたしました。

この施設は、最先端の機能を有するオフィス・ホテル棟「紀尾井タワー」、充実した設備を備える135戸の住宅棟「紀尾井レジデンス」、レストランや結婚式会場等を備える「赤坂プリンス クラシックハウス」などで構成されており、当社はこれらの建物の電気設備工事を施工いたしました。

中でも昭和5年建設当時の姿へと復原が行われた「赤坂プリンス クラシックハウス」の照明器具の設置に当たっては、貴重で価値のある設えを損なうこと無く、往年の優雅な姿を現代に伝えることに当社の長年にわたり培ってまいりました技術・ノウハウが活かされております。



「KYOBASHI EDOGRAND (京橋エドグラン)」 がグランドオープン

東京の玄関口 東京駅の東エリアに位置し、江戸時代から商業の街として栄える京橋に、昨年11月、新たなランドマークとして「KYOBASHI EDOGRAND (京橋エドグラン)」がグランドオープンいたしました。

この施設は、建設当時(昭和8年)の姿を残してリニューアルされた「明治屋京橋ビル」と、それと対比する形でデザインされた低層店舗エリア、国内初の耐風装置を組み込んだ免震設備を有する地域最大級の超高層オフィスエリアから成り、江戸から続く街の歴史を受け継ぎながら、様々な人が集い賑わう場所、新しいビジネスの拠点となることが期待されています。

当社は、総合設備企業としてこれまで培った技術・ノウハウを最大限に活かし、今後とも新たな街づくりの一翼を担ってまいりたいと考えております。



ミャンマー連邦共和国の気象レーダー観測所を施工 ～防災インフラの整備に貢献～

インドシナ半島の西側に位置するミャンマー連邦共和国は、ベンガル湾とアンダマン海に面して約2,400kmにわたる海岸線を有しており、また大小様々な河川が網の目のように流れていることから、毎年のように発生するサイクロンやそれに伴う河川の氾濫・洪水による被害に悩まされてきました。

サイクロンの発生・進路・勢力などを迅速かつ的確に把握するためには、海側一帯を含め国土の大部分をカバーするレーダー監視網が欠かせませんが、同国にあったレーダーシステムは老朽化により稼働を停止しており、その機能を果たしていませんでした。

こうした状況に対処するため、独立行政法人国際協力機構(JICA)は、政府開発援助(ODA)の一環として「気象観測装置整備計画」を立案し、当社もこのプロジェクトに参画いたしました。

この計画は、ヤンゴンのほか、ベンガル湾沿いのチャオピュー、国土のほぼ中央に位置するマンダレーの3箇所に気象レーダー観測所を設置するとともに、全国30箇所に自動気象観測システムを整備するというものであり、当社は、観測所の建設に伴う電気設備工事などを担当いたしました。電気や水道、インターネットなどの社会インフラが未整備な地域もある中で、当社は資機材の輸入期間も考慮した綿密な施工計画を立案するとともに、現地スタッフとの連携も強化し着実に施工を進めた結果、受注から3年以上を経た2017年3月、無事全ての工事を完了することができました。



▲ヤンゴン気象レーダー観測所



▲建設中のチャオピュー気象レーダー観測所

東京急行電鉄(株)雪が谷大塚車庫照明器具 リニューアル工事を施工～省エネ化に貢献～

現在当社は、鉄道やガス、水道など社会インフラ工事の受注活動を強化するなど、成長戦略の実現に向け事業領域の拡大を図っております。

このたびこうした取り組みの中で、東京急行電鉄(株)雪が谷大塚車庫の照明器具リニューアル工事を受注施工いたしました。この工事では、既存の水銀灯を、省エネルギー化や長寿命化を目的としてLED灯に交換いたしました。

施工に当たっては、鉄道の運行に支障が無いよう終電から始発までの限られた時間内で安全かつ迅速に作業することが求められました。当社は、綿密な事前調査に基づき施工計画を策定するとともに、複数箇所を同時に交換するなど作業の効率化にも努めて無事工事を完了し、お客様から高い評価をいただくことができました。



福島本部新社屋が完成

昨年9月、福島県における復旧・復興活動拠点である福島本部の新社屋が完成いたしました。

これにより、福島の更なる復興と発展を見据えた施工力・営業力の増強が可能となります。

また、県内に分散していた関係・協力会社が既存社屋を新たな事業拠点とすることから、各社との連携が深まり、本部機能強化に繋がることが期待されます。

これまでも延べ50万人以上の当社グループ社員が福島の復旧・復興に携わってまいりましたが、この新社屋を中心として、今後も「オール関電工」で地域に根ざした復興と発展に貢献してまいります。



○福島本部の施工物件



▲ユールラス福島川内ソーラーパーク (福島県双葉郡川内村)



▲楢葉遠隔技術開発センター (福島県双葉郡楢葉町)

当社グループは、お客様のニーズや現場が抱える課題に対処することを目的として、「お客様ニーズに応える技術開発」、「現場の安全・省力化・コストダウンに資する技術開発」及び「事業領域拡大を支える技術開発」に重点的に取り組んでおります。2016年度は特に、お客様設備の長寿命化や信頼性向上技術、作業安全・省力化に資する新工法やロボット導入技術、鉄道や港湾など社会インフラ設備に対応可能な応用技術の開発を積極的に推進いたしました。

2016年度における研究開発費は、11億8千8百万円(連結)であり、主な研究開発成果は、以下のとおりです。なお、研究開発費をセグメントごとに区分しておりません。

設備工事業

■「小口径推進工法」の適用範囲拡大研究

埋設物の輻輳や騒音・振動の問題で発進・到達立坑の設置スペースが十分に確保できない等の問題から、狭隘なスペースでも施工可能な超小型小口径推進装置を開発いたしました。これにより、既設マンホール内からの電力管布設が可能となるとともに、ガス工事や鉄道営業線の盛土・切土等の耐震補強材挿入工事など、小口径推進工法の適用範囲の拡大を図ることができました。今後、本工法のお客様設備への採用を提案し、土木関連事業の受注拡大を目指してまいります。



▲小口径推進工法を用いた鉄道線路耐震工事

■ドローンを活用した作業効率向上へ向けた研究

小型無人飛行機「ドローン」の特性を活かし、人が容易に立ち寄れない高所・危険箇所や広い敷地における工事施工、設備点検並びに工具等の運搬・据付作業への適用可能性の検証など、その効果を実現現場で確認いたしました。今後、更なる技術開発を実施し、ドローン活用による作業の安全性の確保及び作業効率の向上を図ってまいります。



▲ドローンを活用した配電線工事

■「ケーブルモデム制御システム」の開発

当社がCATV事業者向けに販売している海外製CMTS(インターネット・電話サービス用大型ケーブルモデム終端装置)には国内利用できる制御システムが存在しなかったため、国内でのニーズを反映した制御システムを開発い

たしました。このシステムは、CMTS及びユーザー宅内に設置されるケーブルモデムを制御し、ユーザーの契約ごとに通信サービスを設定、通信状態を監視する機能を有しております。今後、本システムを活用しCMTSの販売促進を図るとともに、お客様設備の信頼性向上を図ってまいります。

■「鋼管柱組立工具」の改良

鋼管柱組立工具は、分割式の鋼管柱を人力で組立てる際に使用する専用工具ですが、現行品は重量があり大きな作業負荷がかかっていました。そこで、軽量化及び電動化を図り、操作性に優れた組立工具に改良いたしました。今後、本工具を活用し、人力による建柱作業の安全性の確保及び作業効率の向上を図ってまいります。



▲鋼管柱組立工具

その他の事業

■「風力発電機モニタリングデータ解析による状態診断手法」の開発

風力発電機の予防保全を目的として、各種モニタリングデータを解析し、状態変化の検知により故障の予兆を発見する状態診断手法を開発いたしました。今後、更なる技術開発を実施し、予防保全に必要なデータ取得のシステム化、風力発電機の利用率及び信頼性の向上を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻く経営環境が激しく変化する中で当社は、経営の効率性、透明性及び業務執行の適正性を確保し、当社のステークホルダーにとって価値の高い企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンス体制の充実が極めて重要なテーマであると認識し、従来からその取り組み強化に努めております。

コーポレートガバナンス基本方針

当社は、東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨・精神を踏まえ、より実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実践していくため、当社の基本的な考え方を明確にした「コーポレートガバナンス基本方針」を制定しております。

※具体的な内容は当社WEBサイトに掲載しております。▶ <http://www.kandenko.co.jp/company/basicPolicy.pdf>

現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要

■取締役会

当社では、取締役会は、社外取締役2名を含む取締役15名によって構成されており、原則毎月開催するほか必要に応じて開催し、重要な業務執行について審議し独立役員の見解等を踏まえ最終決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。なお、社外取締役に対しては、サポートする部署を定め、必要に応じて取締役会議案の事前説明等を行う体制を構築しております。また、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項を審議する常務会を原則毎週開催するほか必要に応じて開催するなど、合理的な会社運営に努めております。更に、執行役員制度を導入し、経営監督と業務執行の分離による経営意思決定の迅速化及び業務執行の充実を図るとともに、取締役の業務執行体制の効率化を図っております。加えて、経営環境の変化への迅速な対応や経営の活性化を図るため、取締役の任期を選任後1年以内としております。

■監査役

監査体制につきましては、従来より監査役制度を採用しております。監査役は、社外監査役3名を含む5名であり、法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。社外監査役は監査体制の独立性・中立性を高め、取締役会等重要な会議に出席し、自主的かつ客観的な意見の表明を行っております。また、社外監査役を含む監査役は取締役と定期的かつ随時会合を持ち、取締役の職務の執行状況の聴取等を行っております。更に、監査役業務の充実並び

に実効性の向上を図るため、監査役室を設置しております。

■会計監査人

会計監査人につきましては、井上監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、平松正己、林映男、鈴木勝博の3名であり、いずれも継続監査年数は7年を超えておりません。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他1名であります。

■内部監査

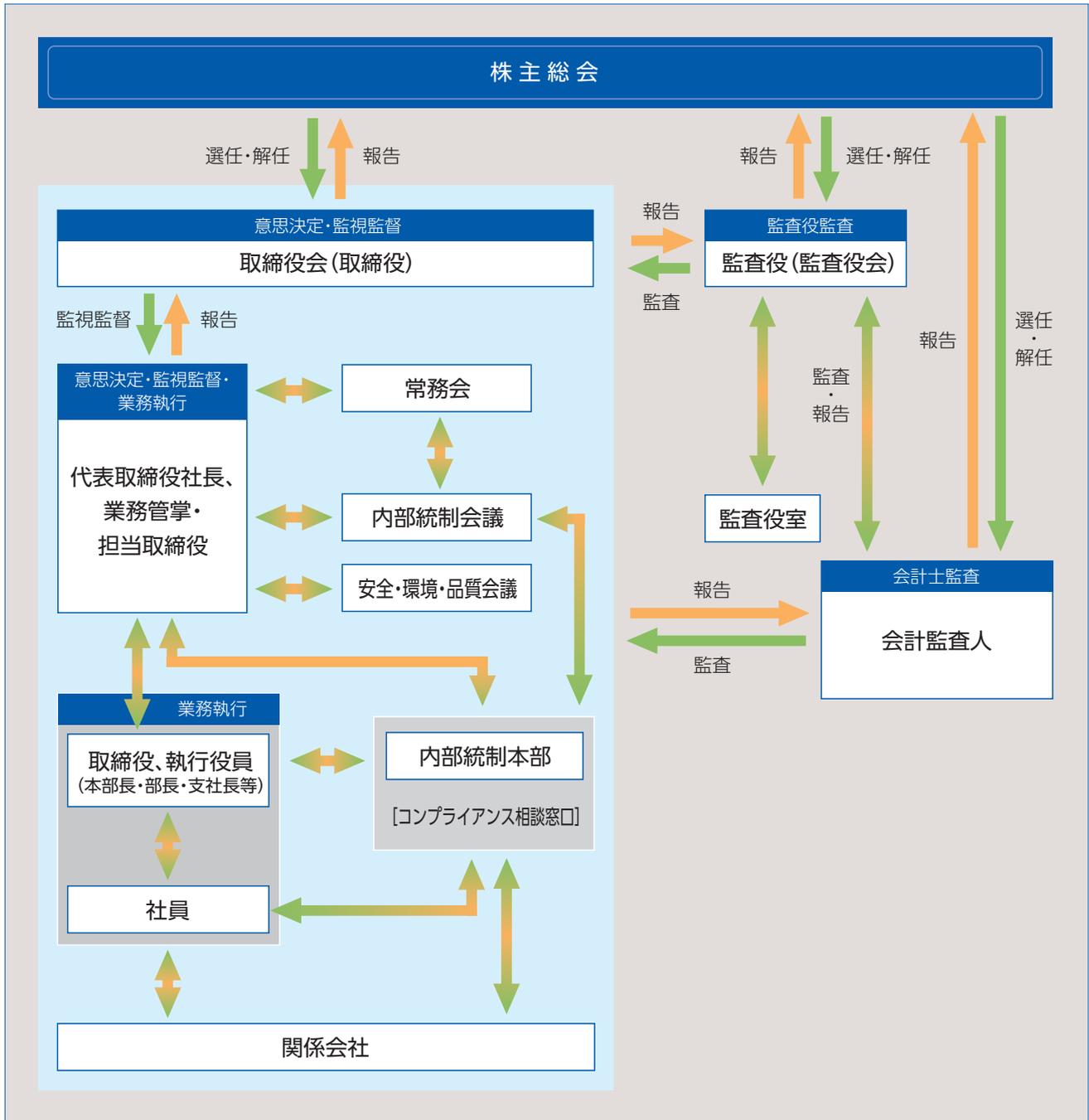
内部監査につきましては、内部監査部門18名が内部統制推進計画に基づいた内部監査を行い、監査結果について内部統制会議及び常務会に報告するとともに、適宜取締役会に報告し、所要の改善を図っております。

会計監査人及び内部監査部門は、それぞれ監査結果を監査役会に報告するとともに、社外監査役を含む監査役と定期的に協議し、必要に応じて随時意見交換を図るなど、相互に連携を取っております。また、社外監査役を含む監査役、会計監査人、内部監査部門は各業務執行部門より定期的に内部統制に関する整備・運用状況の報告を受けるとともに監査を実施しております。

■社外取締役・社外監査役

現在、当社では社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しております。社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、経営の監視・監督機能の充実を図り、透明性を高めるため、会社法等に則り、社外での経験及び見識等が当社の経営に有用であり、かつ独立的、中立的な立場から

コーポレート・ガバナンス体制



取締役の職務執行を監督・監査できる人材を候補者として選定し、社外監査役につきましては、監査役会の同意を得た後、取締役会の承認を経て株主総会の決議によって選任しております。なお、社外取締役につきましては、取締役会は、その実効性確保の観点から、以下に定める独立性判断

基準を満たす社外取締役候補者を複数指名し、社外監査役については、取締役会は、取締役の業務執行に関し独立かつ客観的な立場から監査を行うことができる人材を社外監査役候補者として複数指名しております。

コーポレート・ガバナンス

■独立社外取締役の独立性判断基準

当社は、社外取締役が以下のいずれにも該当しない場合に独立性を有していると判断いたします。

- (1) 当社または当社の子会社の業務執行者及びその業務執行者であった者
- (2) 当社の主要株主(間接保有を含め議決権の10%以上を有する株主)の業務執行者または当社を主要株主とする会社の業務執行者
- (3) 当社の主要借入先(借入額が直近事業年度の連結総資産の1%超の借入先)の業務執行者
- (4) 当社の主要取引先(取引額が直近事業年度の連結売上高の1%超の取引先)の業務執行者または当社を主要取引先とする会社の業務執行者
- (5) 当社の会計監査人の代表社員または社員
- (6) 当社から多額の財産上の利益・寄付(役員報酬を除き1,000万円超)を受けている者または団体に所属している者
- (7) 社外役員の相互就任の関係にある会社の業務執行者
- (8) 近親者(配偶者及び2親等内の親族)が(1)～(6)に該当する者(役員及び重要な使用人に限る)
- (9) 過去5年間(2)～(8)に該当していた者

内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会で決議した内部統制システム整備基本方針(2006年4月制定、2015年5月改正)に基づき、社長を議長とする内部統制会議を設置し、内部統制システムに関する審議を行うとともに、内部統制に関する基本事項を定めた内部統制規程並びに関係会社に関する管理事項を定めた関係会社管理規程を制定するなど、当社並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制整備を行っております。更に、金融商品取引法に基づき2008年度より導入された「内部統制報告制度」への対応を図るため、財務報告に係る内部統制評価に関する主管部署を定め、適正な運用及び評価を行い、財務報告の信頼性確保に努めております。

コンプライアンス体制

当社では、関電工グループの事業活動における重要事項を明確化し、コンプライアンスの一層の浸透・定着化を推進するため、「関電工グループ企業行動憲章」を制定し、その定着化と関電工グループ全従業員の意識向上を進めております。また、コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、法令違反行為等についての内部通報にも対応できる体制を整え、公正かつ健全な企業風土の確立・維持を図っております。

反社会的勢力に対しては、当社の組織全体で毅然とした態度で対応し、不適切な関係と疑われるような一切の行動を排除するため、関電工グループ企業行動憲章及び内部統制会議において決定された内部統制推進計画に基づき、これらコンプライアンスに関する教育研修等を行い、全社への周知徹底を図っております。

リスク管理体制

関電工グループでは、リスク管理に関する社内規定を制定し、業務運営上の各リスクを項目ごとに分類・定義した上、その影響度、発生可能性に応じた対策を講じ、リスク発生を未然に防止することに加え、リスクが顕在化した場合の報告経路・対応体制について定めております。

また、内部統制会議を定期的で開催し、リスク管理体制の運営状況の確認、リスクの発生状況等の分析・評価を行っているほか、専門部署である内部統制本部を設置し、リスク管理体制の強化に努めております。

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

■事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの売上高のうち、東京電力グループの割合は約4割であります。

■ 資材費・労務費の価格変動

資材費・労務費の価格が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

■ 工事施工等のリスク

工事施工に関し、品質上重大な不具合や事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

■ 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

■ 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

■ 退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

■ 法的規制

建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、法的規制の改廃や新設、適用基準等の変更があった場合、または法的規制による行政処分等を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社及び子会社から成る企業集団の 業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社における決算に関する事項、内部統制システムに関する事項など、職務執行上の重要事項につきましては、当社取締役会に報告することとし、子会社との情報共有を図るための体制を整備しております。

更に、子会社におけるリスク管理につきましては、危機発生 of 未然防止及び危機発生時における事業活動への影響の最小化を図ることを基本とした社内規定を定めるとともに、子会社のリスク管理体制整備に関する助言等を実施し、子会社のリスク管理状況の確認・評価を定期的に行っております。

加えて、定期的に子会社からの報告を受けることにより、子会社の職務執行を確認し子会社の経営状況を把握するとともに、経営課題に対する助言等を行っております。

併せて、内部監査部門は、内部統制推進計画に基づいた子会社の内部監査を行い、監査結果について内部統制会議及び常務会に報告するとともに、適宜取締役会に報告し、所要の改善を図っております。

環境への取り組み

人類は今日まで産業、経済の発展により、数多くの恩恵を享受してきましたが、その一方で、地球温暖化、環境汚染、生態系の破壊など、地球環境に多大な負の影響をもたらしました。

生存の基盤である自然環境との共生は、健全な社会の存立にとって不可欠であるとともに、企業活動においても常に心掛けなければならないテーマであると考えます。

私たちは、長期的な視野に立ち、持続可能な社会の創造に向けた環境ビジョンを持つことが、企業経営にとって重要な社会的責任であると考えています。今後とも、将来に向かって健全で安全な地球環境を残すため、環境負荷低減に資する事業活動に取り組んでまいります。

関電工環境基本方針

■理念

株式会社関電工は、循環型経済社会の構成員として、豊かな人間環境づくりに取り組み、絶えざる自己革新によって、地球環境の保全活動に貢献します。

■行動方針

1. 地球環境の保全活動を、経営の重要課題の一つとして位置付け、環境マネジメントシステムの改善を図るとともに継続的向上に努めます。
2. 省資源、省エネルギー、資源リサイクル、汚染防止を、目指した活動を展開するとともに、廃棄物の減量化を推進します。
3. 法規制及び協定書を遵守するとともに、環境に関する自主基準を制定し、環境保全に取り組めます。
4. 社員への環境教育を徹底し、環境保全意識の向上に努めます。
5. 地域社会との協調連帯を図り、社会との調和に努めます。

環境マネジメントシステム

当社は、環境基本方針に基づき、全社に亘る環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、継続したシステムの改善に取り組み、積極的な環境保全活動を推進しています。

本社・地域本部・支社・営業所が一丸となって環境保全活動を推進するため、全社でISO14001に準じた環境マネジメントシステムを構築しています。また、第三者の公平、公正な判断を仰ぎ、環境管理の水準を高めるために、神奈川支社、静岡支社、名古屋支社でISO14001の認証取得をしております。

環境推進体制

当社の環境保全活動の方針・行動を審議する目的で、社長を議長とする「安全・環境・品質会議」を設置するとともに、「安全・環境・品質本部 環境部」を主管部署として、施工本部には「安全環境品質推進グループ」を、地域本部には「総務部 総務チーム」・「安全環境品質推進グループ」を設け、環境活動を推進しています。

環境教育

当社は、省エネ・CO₂削減や廃棄物の適正処理など環境保全活動を推進するに当たり、社員一人ひとりの環境問題に対する正しい理解と環境に配慮した行動が重要と考え、様々な階層で環境教育を実施しております。

更に、環境に対する幅広い知識を持ち、企業や地域社会で自発的に環境保全に取り組む人を育成するための方策の一つとして「環境社会検定(eco検定)」(主催:東京商工会議所)を社員が取得することを奨励しております。

環境負荷低減の取り組み

地球環境問題が深刻化する中、私たちは企業活動のあらゆる面で環境保全対策を組織的かつ効率的に進めることが、健全な生態系の多様性を守り、持続可能な社会の実現に寄与すると考えています。

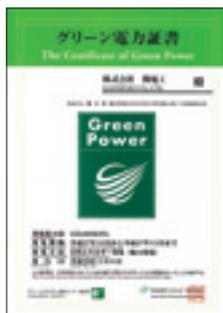
環境に配慮した調達を心掛けるとともに、資源やエネルギーの使用量削減、産業廃棄物のリサイクル率向上及び有価物化の促進等により、環境保全活動に取り組んでおります。また、環境法令の遵守を徹底することで、環境リスクを排除し、環境意識の向上と環境保全活動の更なる定着化を目指しています。当社は、循環型経済社会の構成員として、豊かな人間環境づくりに取り組み、絶えざる自己革新によって、地球環境の保全活動に貢献します。

具体的な取り組み

■グリーン電力の導入

当社は、他社に先駆け自然エネルギー普及のためのグリーン電力基金に賛同し、日本自然エネルギー(株)と契約した「グリーン電力証書システム」に基づき、2002年4月から15年間の契約を締結しております。

2016年度は1,000,000kWhの自然エネルギー発電によるグリーン電力証書が交付されました。これは、当社本社ビルの使用電力の約34.0%を自然エネルギーによってまかなった計算になります。



▲「氷蓄熱空調システム」(茨城支社)

「関電工業務用エコキュートQ」(川崎営業所) ▶

■グリーン購入の推進

当社は、オフィスや施工現場で使用する文具・事務用品・OA機器・什器・制服等の社内購入品についてグリーン購入活動を行っております。環境に配慮したエコ商品の優先購入を推進するため、グリーン購入ガイドラインを定め活動に取り組んでおります。

■電気の省エネルギー化

当社は、環境負荷低減に対するお客様の多種多様なニーズにお応えするサービス「関電工のエコ・ビジネス」を展開し、電気・空調衛生・ネットワーク・セキュリティなど様々なお客様の設備について、調査・診断・企画から設計・施工・メンテナンスまでをワンストップで提供することで設備の省エネルギー、CO₂削減に取り組んでおります。

当社事業拠点においては、窓からの昼光の明るさを検知する昼光センサーや人の動きを検知する人感センサーを活用して照明器具の光量調整などを行う「オフィス照明の省エネルギー調光システム」や、「LED照明」「氷蓄熱空調システム」「関電工業務用エコキュートQ」などの省エネルギー設備の導入を行っております。

また、不要な照明の消灯や、室内を冷やし過ぎない、暖かくし過ぎないなど過度な空調温度設定をしない省エネルギー活動を推進しています。

▼「LED照明」を全面的に採用した会議室(本社)



環境への取り組み

■車両の省エネルギー化

高所作業車や材料・工具の運搬などの工事用車両を主体として多くの車両を使用している当社は、燃料のエネルギー利用効率を高めるため、社員一丸となってエコドライブの促進を行っています。

また、走行中にCO₂を排出しないなどの環境性能に優れている電気自動車や燃費性能に優れたハイブリッド車の導入を推進しております。



▲バッテリー搭載型高所作業車



▲電気自動車と急速充電器(右側の電気自動車の後方)

■省資源活動

営業所などには、工事材料の端材や古くなった設備などの撤去材が集められます。これらを選別して保管することにより、整備後の再利用(リユース)、新たな製品に作り変える再資源化(リサイクル)などの省資源活動に貢献しています。営業所での廃棄物の分別は、廃棄物の削減(リデュース)や資源の有効活用になくてはならない作業であるため、所員が一丸となって取り組んでおります。

また、日常の手洗いやトイレの使用においても節水を心掛けるとともに、本社では、貯水した雨水と排水を浄化した再生水をトイレの洗浄水として活用しております。

更に、森林資源の保護の観点から再生紙や間伐に寄与する紙の利用を行うとともに、コピー用紙の削減や紙を使用しないプロジェクターによる会議を推進するなど、様々な取り組みを通じて省資源に努めております。



▲事務所内の分別保管



▶産業廃棄物の分別保管▶

▼雨水の回収



Financial Section

財務関連

28	過去10年間の財務サマリー	34	連結株主資本等変動計算書
29	財政状態の分析	36	連結キャッシュ・フロー計算書
30	連結貸借対照表	37	注記事項
32	連結損益計算書	62	独立監査人の監査報告書
33	連結包括利益計算書		

過去10年間の財務サマリー

(単位:百万円)

3月31日に終了する連結会計年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
売上高	468,608	473,804	453,623	462,482	441,786	447,741	437,930	436,682	447,673	470,943
営業利益	6,457	8,858	9,477	10,735	8,034	7,364	8,284	9,388	16,416	26,397
経常利益	7,276	9,854	10,484	11,634	9,070	8,301	9,089	10,336	17,077	27,345
親会社株主に帰属する当期純利益	4,865	5,586	5,428	5,866	1,876	3,952	4,226	4,615	9,412	17,591
包括利益	-	-	-	1,772	4,381	8,238	7,327	11,984	7,137	18,422
総資産	373,674	379,093	378,150	353,342	359,726	364,008	359,933	366,177	407,681	424,874
純資産	173,171	172,487	177,536	176,808	178,757	184,269	189,692	193,345	197,980	213,356
自己資本比率(%)	45.84	44.57	45.96	48.93	48.54	49.49	51.45	51.44	47.22	48.72
1株当たり純資産額(円)	837.07	826.08	850.04	845.67	854.31	881.41	906.29	922.05	942.42	1,013.33
1株当たり当期純利益(円)	23.78	27.30	26.54	28.69	9.18	19.34	20.69	22.59	46.07	86.11
1株当たり配当金(円)	12.00	12.00	14.00	12.00	12.00	12.00	12.00	14.00	14.00	20.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,153	16,947	12,236	10,257	13,035	15,401	△2,218	2,921	18,042	6,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,439	△9,825	△9,763	△3,799	1,583	△12,748	△5,839	2,253	△7,101	△17,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,887	△3,519	△4,400	△4,037	△5,423	△2,900	△4,540	△3,743	19,807	△169
現金及び現金同等物の期末残高	37,503	41,060	39,142	41,539	50,725	50,550	38,697	40,157	70,899	59,612
従業員数(人)	7,893	8,513	8,665	8,769	8,746	8,732	8,821	8,839	8,915	9,244

財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ171億9千3百万円増加し、4,248億7千4百万円となりました。

資産の部

流動資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が92億8千3百万円増加したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ85億6千4百万円増加しました。

固定資産は、有形固定資産が49億3千6百万円、無形固定資産が25億7千3百万円、投資有価証券が17億7千3百万円増加したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ86億2千9百万円増加しました。

負債の部

流動負債は、主に短期借入金が32億3千4百万円増加したことから、流動負債合計で前連結会計年度末に比べ24億7千7百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金が20億1千4百万円増加したものの、退職給付に係る負債が26億9千5百万円減少したことなどから、固定負債合計で前連結会計年度末に比べ6億5千9百万円減少しました。

負債合計では前連結会計年度末に比べ18億1千7百万円増加し、2,115億1千8百万円となりました。

純資産の部

純資産の部は、主に利益剰余金が138億8千1百万円増加したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ153億7千5百万円増加し、2,133億5千6百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の942.42円から1,013.33円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.22%から48.72%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加があったものの、投資活動及び財務活動により資金が減少したことから、前連結会計年度末から112億8千6百万円減少し、596億1千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度では、営業活動によって67億5千1百万円の資金が増加しました(前連結会計年度比112億9千1百万円減)。これは、税金等調整前当期純利益271億1千8百万円などの資金増加要因が、売上債権の増加額72億4千5百万円、法人税等の支払額95億3千5百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度では、投資活動によって178億6千7百万円の資金が減少しました(前連結会計年度比107億6千5百万円減)。これは、有価証券の償還90億円の収入があったものの、有価証券の取得に119億9千9百万円、有形固定資産の取得に72億9千万円を支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度では、財務活動によって1億6千9百万円の資金が減少しました(前連結会計年度比199億7千7百万円減)。これは、短期借入金の純増加額23億5千7百万円の収入があったものの、配当金の支払に32億6千8百万円を支出したことによるものです。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	77,360 ^{*3}	60,073 ^{*3}
受取手形・完成工事未収入金等	129,855 ^{*3}	139,139 ^{*3}
有価証券	3,999	14,999
未成工事支出金	33,899 ^{*5}	30,900 ^{*5}
材料貯蔵品	4,149	4,552
繰延税金資産	6,535	6,852
その他	5,056	12,843
貸倒引当金	△655	△598
流動資産合計	260,200	268,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,438 ^{*3}	88,570 ^{*3}
機械、運搬具及び工具器具備品	51,759 ^{*3}	54,567 ^{*3}
土地	58,803 ^{*2}	60,278 ^{*2*3}
リース資産	2,349	2,414
建設仮勘定	353	760
減価償却累計額	△105,064	△108,013
有形固定資産合計	93,640	98,577
無形固定資産	2,749	5,323
投資その他の資産		
投資有価証券	39,765 ^{*1*3}	41,539 ^{*1*3}
繰延税金資産	6,281	5,326
その他	5,797 ^{*3}	6,213 ^{*3}
貸倒引当金	△753	△869
投資その他の資産合計	51,090	52,209
固定資産合計	147,480	156,110
資産合計	407,681	424,874

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	85,280	82,398
短期借入金	7,686 ^{*3}	10,920 ^{*3}
リース債務	395	425
未払法人税等	6,260	5,375
未成工事受入金	19,088	19,600
完成工事補償引当金	974	1,226
工事損失引当金	2,391 ^{*5}	4,050 ^{*5}
その他	21,235	21,792
流動負債合計	143,312	145,789
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,100	20,080
長期借入金	5,567 ^{*3}	7,581 ^{*3}
リース債務	662	795
再評価に係る繰延税金負債	6,830 ^{*2}	6,789 ^{*2}
退職給付に係る負債	30,964	28,269
その他	2,263	2,213
固定負債合計	66,388	65,728
負債合計	209,700	211,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,349	6,350
利益剰余金	168,576	182,458
自己株式	△565	△575
株主資本合計	184,624	198,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,460	12,418
繰延ヘッジ損益	△575	△522
土地再評価差額金	△5,302 ^{*2}	△4,861 ^{*2}
退職給付に係る調整累計額	1,309	1,460
その他の包括利益累計額合計	7,891	8,494
非支配株主持分	5,464	6,364
純資産合計	197,980	213,356
負債純資産合計	407,681	424,874

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年4月1日~2016年3月31日)	当連結会計年度 (2016年4月1日~2017年3月31日)
完成工事高	447,673	470,943
完成工事原価	409,491 ^{*1*2}	421,208 ^{*1*2}
完成工事総利益	38,182	49,734
販売費及び一般管理費	21,765 ^{*3}	23,337 ^{*3}
営業利益	16,416	26,397
営業外収益		
受取利息	40	44
受取配当金	712	766
保険解約返戻金	21	230
その他	298	352
営業外収益合計	1,071	1,394
営業外費用		
支払利息	110	213
資金調達費用	130	-
その他	170	232
営業外費用合計	410	446
経常利益	17,077	27,345
特別利益		
負ののれん発生益	-	135
投資有価証券売却益	1,324	34
その他	28	-
特別利益合計	1,353	170
特別損失		
固定資産除却損	114	269
減損損失	1,025 ^{*5}	101
その他	42	27
特別損失合計	1,182	397
税金等調整前当期純利益	17,248	27,118
法人税、住民税及び事業税	6,777	8,243
法人税等調整額	419	627
法人税等合計	7,196	8,871
当期純利益	10,052	18,246
非支配株主に帰属する当期純利益	640	655
親会社株主に帰属する当期純利益	9,412	17,591

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年4月1日~2016年3月31日)	当連結会計年度 (2016年4月1日~2017年3月31日)
当期純利益	10,052	18,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,983	△40
繰延ヘッジ損益	△243	53
土地再評価差額金	379	—
退職給付に係る調整額	△66	163
その他の包括利益合計	△2,914 ^{*1}	176 ^{*1}
包括利益	7,137	18,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,530	17,753
非支配株主に係る包括利益	607	669

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(2015年4月1日～2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,268	162,347	△553	178,327
当期変動額					
連結子会社株式の 取得による持分の増減		80			80
剰余金の配当			△2,451		△2,451
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,412		9,412
土地再評価差額金の 取崩			△732		△732
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	80	6,228	△12	6,296
当期末残高	10,264	6,349	168,576	△565	184,624

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,402	△332	△6,414	1,385	10,040	4,976	193,345
当期変動額							
連結子会社株式の 取得による持分の増減							80
剰余金の配当							△2,451
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,412
土地再評価差額金の 取崩							△732
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,941	△243	1,111	△75	△2,149	487	△1,661
当期変動額合計	△2,941	△243	1,111	△75	△2,149	487	4,634
当期末残高	12,460	△575	△5,302	1,309	7,891	5,464	197,980

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

当連結会計年度(2016年4月1日~2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,349	168,576	△565	184,624
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
剰余金の配当			△3,268		△3,268
親会社株主に帰属する当期純利益			17,591		17,591
土地再評価差額金の取崩			△440		△440
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	13,881	△10	13,872
当期末残高	10,264	6,350	182,458	△575	198,496

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,460	△575	△5,302	1,309	7,891	5,464	197,980
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							△0
剰余金の配当							△3,268
親会社株主に帰属する当期純利益							17,591
土地再評価差額金の取崩							△440
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42	53	440	151	603	900	1,503
当期変動額合計	△42	53	440	151	603	900	15,375
当期末残高	12,418	△522	△4,861	1,460	8,494	6,364	213,356

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年4月1日~2016年3月31日)	当連結会計年度 (2016年4月1日~2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,248	27,118
減価償却費	4,320	4,774
減損損失	1,025	101
負ののれん発生益	-	△135
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△940	△51
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△733	1,654
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,341	△2,323
受取利息及び受取配当金	△752	△811
支払利息	110	213
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,309	△34
売上債権の増減額(△は増加)	△385	△7,245
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△12,639	4,227
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△1,492	△403
仕入債務の増減額(△は減少)	1,355	△3,831
未成工事受入金の増減額(△は減少)	7,223	△215
その他	8,397	△7,328
小計	19,087	15,709
利息及び配当金の受取額	754	811
利息の支払額	△110	△233
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,688	△9,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,042	6,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△2,570	△2,000
有価証券の取得による支出	△1,000	△11,999
有価証券の売却及び償還による収入	2,000	9,000
有形固定資産の取得による支出	△7,869	△7,290
有形固定資産の売却による収入	161	142
投資有価証券の取得による支出	△495	△1,340
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,537	45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,445
貸付けによる支出	△1,100	△0
貸付金の回収による収入	30	33
その他	203	△2,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,101	△17,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△506	2,357
長期借入れによる収入	4,364	2,036
長期借入金の返済による支出	△1,088	△702
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	20,100	-
リース債務の返済による支出	△558	△532
配当金の支払額	△2,451	△3,268
その他	△51	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,807	△169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,741	△11,286
現金及び現金同等物の期首残高	40,157	70,899
現金及び現金同等物の期末残高	70,899 ^{*1}	59,612 ^{*1}

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

注記事項

連結財務諸表の基本となる事項

株式会社関電工(以下当社という。)とその子会社(以下当社グループという。)の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下日本の会計基準という。)に準拠し、日本の金融商品取引法に基づいて当社が作成している。日本の会計基準は国際会計基準が要求する会計処理や開示とは異なる部分がある。

読者の便宜のため英文のアンニュアルレポートには、2017年3月31日現在の実勢為替相場(1米ドル=112円)で米ドルに換算した金額を付記している。

日本の金融商品取引法に準拠し、百万円未満は切捨て表示する結果、連結財務諸表の各項目の合計額は、個々の項目金額の合計とは必ず一致するとは限らない。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数 24社

連結子会社名

川崎設備工業(株)、(株)関工ファシリティーズ、
(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、
(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、
(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、
(株)多摩ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノ、(株)阪電工、
(株)関工パワーテクノ、(株)神奈川パワーテクノ、
(株)埼玉パワーテクノ、(株)T L C、佐藤建設工業(株)、
(株)システック・エンジニアリング、(株)ネットセーブ、
東京工事警備(株)、(株)バイテクノ、関工商事(株)、
(株)ケアセットマネジメント、銚子風力開発(株)、
嘉麻太陽光発電(株)

このうち、2016年4月1日付で設立した(株)神奈川パワーテクノ及び(株)埼玉パワーテクノ、2016年10月27日付で株式を取得した佐藤建設工業(株)及びその子会社である(株)システック・エンジニアリングは、重要性を考慮して、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

(ロ) 主要な非連結子会社名

タイカンデンコウ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

(ロ) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名
タイカンデンコウ(株)

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

② その他有価証券
時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に、定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する所定の社内承認手続を行った上で、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間による定額法により償却を行っている。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

表示方法の変更

.....

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた319百万円は、「保険解約返戻金」21百万円、「その他」298百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた156百万円は、「固定資産除却損」114百万円、「その他」42百万円として組み替えている。

追加情報

.....

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

連結貸借対照表関係

※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
投資有価証券(株式)	826	1,377
投資有価証券(出資金)	-	82

※ 2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,627	△3,478

※ 3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 当社連結子会社が担保に供している資産及び担保付債務

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
現金預金	1,380 (-)	1,969 (-)
受取手形・完成工事未収入金等	175 (-)	57 (-)
建物及び構築物	546 (546)	831 (609)
機械、運搬具及び工具器具備品	5,662 (5,662)	6,669 (6,669)
土地	- (-)	558 (-)
投資その他の資産 その他(敷金)	7 (-)	7 (-)
計	7,772 (6,209)	10,094 (7,279)
短期借入金	746 (746)	890 (601)
長期借入金	4,967 (4,967)	6,941 (6,173)
計	5,713 (5,713)	7,832 (6,775)

()内は内書きで、工場財団根拠当並びに当該債務である。

(2) 当社及び連結子会社の出資会社の借入金に対し担保に供している資産

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
建物及び構築物	-	1
土地	-	26
投資有価証券	44	44
投資その他の資産 その他(長期貸付金)	130	130
計	174	201

4 偶発債務

当社は、従業員の金融機関からの借入に対し、保証を行っている。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
従業員(住宅資金)	1,581	従業員(住宅資金) 1,356

※ 5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	16	106

連結損益計算書関係

※ 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年4月1日~2016年3月31日)	当連結会計年度 (2016年4月1日~2017年3月31日)
	1,849	3,165

※ 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれている。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年4月1日~2016年3月31日)	当連結会計年度 (2016年4月1日~2017年3月31日)
	75	163

※ 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年4月1日~2016年3月31日)	当連結会計年度 (2016年4月1日~2017年3月31日)
従業員給料手当	10,541	10,948
退職給付費用	762	699

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年4月1日~2016年3月31日)	当連結会計年度 (2016年4月1日~2017年3月31日)
	1,093	1,188

※5 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)			
場所	用途	種類	件数
栃木県他	遊休資産	土地	27件

減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。

遊休資産の地価の下落により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,025百万円)として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に公示価格及び路線価による相続税評価額に基づいて算定している。

当連結会計年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

連結包括利益計算書関係

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)	当連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,718	△37
組替調整額	△1,094	△24
税効果調整前	△4,812	△62
税効果額	1,829	21
その他有価証券評価差額金	△2,983	△40
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△243	53
土地再評価差額金		
税効果額	379	—
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△156	653
組替調整額	△0	△429
税効果調整前	△156	224
税効果額	90	△61
退職給付に係る調整額	△66	163
その他の包括利益合計	△2,914	176

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(2015年4月1日～2016年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	205,288,338	—	—	205,288,338
合計	205,288,338	—	—	205,288,338
自己株式				
普通株式	993,773	15,869	—	1,009,642
合計	993,773	15,869	—	1,009,642

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,225	6.0	2015年3月31日	2015年6月29日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	1,225	6.0	2015年9月30日	2015年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,634	利益剰余金	8.0	2016年3月31日	2016年6月30日

当連結会計年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	205,288,338	—	—	205,288,338
合計	205,288,338	—	—	205,288,338
自己株式				
普通株式	1,009,642	11,075	937	1,019,780
合計	1,009,642	11,075	937	1,019,780

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,634	8.0	2016年3月31日	2016年6月30日
2016年10月31日 取締役会	普通株式	1,634	8.0	2016年9月30日	2016年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,451	利益剰余金	12.0	2017年3月31日	2017年6月28日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)	当連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)
現金預金勘定	77,360	60,073
預入期間が3か月を超える定期預金	△9,461	△11,461
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,999	10,999
現金及び現金同等物	70,899	59,612

金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金・債券を対象に安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入や転換社債型新株予約権付社債の発行によっている。

デリバティブは、一部の連結子会社において、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、転換社債型新株予約権付社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

②市場リスク(市場価格や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券のうち、満期保有目的の債券以外のものについては、経理部門において定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、当該会社の取締役会で承認された取引内容や限度額等に基づき執行・管理されており、取引実績を定期的に取締役会に報告している。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

流動性リスクについては、経理部門において月次の資金繰計画を作成・更新することで管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注)2参照)。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	77,360	77,360	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 ^{※1}	129,855 △529		
	129,326	129,326	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	3,009	3,009	△0
②その他有価証券	37,410	37,410	—
(4)支払手形・工事未払金等 ^{※2}	(85,280)	(85,280)	—
(5)短期借入金 ^{※2}	(7,686)	(7,686)	—
(6)転換社債型新株予約権付社債 ^{※2}	(20,100)	(20,450)	350
(7)長期借入金 ^{※2}	(5,567)	(5,585)	17
(8)デリバティブ取引 ^{※3}	(575)	(575)	—

※1 受取手形・完成工事未収入金等に対応する貸倒引当金を控除している。

※2 負債に計上されているものについては、()で示している。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2017年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	60,073	60,073	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 ^{※1}	139,139 △529		
	138,610	138,610	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	15,048	15,047	△0
②その他有価証券	37,511	37,511	—
(4)支払手形・工事未払金等 ^{※2}	(82,398)	(82,398)	—
(5)短期借入金 ^{※2}	(10,920)	(10,920)	—
(6)転換社債型新株予約権付社債 ^{※2}	(20,080)	(21,720)	1,639
(7)長期借入金 ^{※2}	(7,581)	(7,595)	13
(8)デリバティブ取引 ^{※3}	(522)	(522)	—

※1 受取手形・完成工事未収入金等に対応する貸倒引当金を控除している。

※2 負債に計上されているものについては、()で示している。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、信用リスクを加味して割り引いた現在価値によっている。なお、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金・合同運用金銭信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっている。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値によっている。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	非上場株式等	3,345

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	77,360	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	129,738	117	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	-	10	-	-
満期保有目的の債券(社債)	3,000	-	-	-
満期保有目的の債券(その他)	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	1,000	-	-	-
合計	211,099	127	-	-

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2017年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	60,073	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	132,652	6,486	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	-	10	-	-
満期保有目的の債券(社債)	8,000	-	-	-
満期保有目的の債券(その他)	6,000	1,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	1,000	-	-	-
合計	207,726	7,496	-	-

(注) 4 短期借入金、転換社債型新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	7,686	-	-	-	-	-
転換社債型新株予約権付社債	-	-	-	-	20,000	-
長期借入金	-	662	773	708	543	2,880
合計	7,686	662	773	708	20,543	2,880

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2017年3月31日)					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	10,920	-	-	-	-	-
転換社債型新株予約権付社債	-	-	-	20,000	-	-
長期借入金	-	1,582	1,029	658	342	3,968
合計	10,920	1,582	1,029	20,658	342	3,968

有価証券関係

1 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (2016年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	10	9	△0
社債	2,999	2,999	△0
その他	-	-	-
小計	3,009	3,009	△0
合計	3,009	3,009	△0

(単位:百万円)

種類	当連結会計年度 (2017年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	10	9	△0
社債	7,999	7,999	△0
その他	7,038	7,038	-
小計	15,048	15,047	△0
合計	15,048	15,047	△0

2 その他有価証券

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度 (2016年3月31日)	
		取得原価	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	33,560	14,873	18,687
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	33,560	14,873	18,687
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,849	3,524	△674
債券	—	—	—
その他	1,000	1,000	—
小計	3,849	4,524	△674
合計	37,410	19,398	18,012

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度 (2017年3月31日)	
		取得原価	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	33,842	15,636	18,205
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	33,842	15,636	18,205
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,669	2,917	△248
債券	—	—	—
その他	1,000	1,000	—
小計	3,669	3,917	△248
合計	37,511	19,553	17,957

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,537	1,324	15
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	2,537	1,324	15

当連結会計年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2015年4月1日～2016年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2016年3月31日)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,411	4,804	△575
		長期借入金 (予定取引)	1,468		

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 金利スワップ取引については、ヘッジ対象ごとに区分することが困難なため、契約額等のうち1年超及び時価を合わせて記載している。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	518	419	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(単位:百万円)

当連結会計年度 (2017年3月31日)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,804	4,540	△522

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,149	1,018	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。確定給付企業年金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。また、従業員の退職に際して割増退職金等を支給する場合がある。

一部の連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。なお、総合設立型厚生年金基金制度については、重要性が乏しいため複数事業主制度に係る注記を省略している。

また、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年4月1日~2016年3月31日)	当連結会計年度 (2016年4月1日~2017年3月31日)
退職給付債務の期首残高	72,683	70,005
勤務費用	2,234	2,244
利息費用	632	607
数理計算上の差異の発生額	△252	△390
退職給付の支払額	△5,245	△5,197
新規連結に伴う増加額	—	670
確定拠出制度への移行に伴う減少額	△46	—
退職給付債務の期末残高	70,005	67,940

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年4月1日~2016年3月31日)	当連結会計年度 (2016年4月1日~2017年3月31日)
年金資産の期首残高	39,534	39,040
期待運用収益	592	585
数理計算上の差異の発生額	△409	263
事業主からの拠出額	3,239	3,246
退職給付の支払額	△3,917	△3,855
新規連結に伴う増加額	—	388
その他	—	2
年金資産の期末残高	39,040	39,670

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	50,558	48,490
年金資産	△39,040	△39,670
	11,517	8,819
非積立型制度の退職給付債務	19,447	19,449
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,964	28,269
退職給付に係る負債	30,964	28,269
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,964	28,269

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年4月1日~2016年3月31日)	当連結会計年度 (2016年4月1日~2017年3月31日)
勤務費用	2,234	2,244
利息費用	632	607
期待運用収益	△592	△585
数理計算上の差異の費用処理額	△12	△441
過去勤務費用の費用処理額	12	12
その他	218	262
確定給付制度に係る退職給付費用	2,491	2,099

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年4月1日~2016年3月31日)	当連結会計年度 (2016年4月1日~2017年3月31日)
過去勤務費用	△12	△12
数理計算上の差異	169	△212
合計	156	△224

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
未認識過去勤務費用	25	12
未認識数理計算上の差異	△1,876	△2,088
合計	△1,851	△2,076

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

(単位:%)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
生命保険一般勘定	43	42
債券	35	35
株式	21	22
その他	1	1
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

(単位:%)

	前連結会計年度 (2015年4月1日~2016年3月31日)	当連結会計年度 (2016年4月1日~2017年3月31日)
割引率	主に0.9	主に0.9
長期期待運用収益率	主に1.5	主に1.5

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度1,646百万円、当連結会計年度1,627百万円であった。

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	9,557	8,708
減価償却費	3,652	3,656
工事損失引当金	738	1,253
貸倒引当金	425	422
税務上の繰越欠損金	119	255
その他	7,485	7,730
繰延税金資産小計	21,978	22,026
評価性引当額	△2,176	△2,908
繰延税金資産合計	19,801	19,118
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,482	△5,463
固定資産圧縮積立金	△997	△1,019
特別償却準備金	△455	△373
その他	△85	△171
繰延税金負債合計	△7,021	△7,028
繰延税金資産の純額	12,779	12,089

(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を次のとおり計上している。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	△6,830	△6,789

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.1	30.9
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.5	1.5
永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.3
住民税均等割等	1.2	1.0
評価性引当額の増加	0.8	1.2
土地再評価差額金の取崩	△1.7	△0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.2	-
その他	0.1	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	32.7

セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、設備工事、電気機器販売、不動産賃貸、リース及び電力販売などを事業展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)				連結財務諸表 計上額 ^(注3)
	報告セグメント 設備工事業	その他 ^(注1)	合計	調整額 ^(注2)	
売上高					
外部顧客への売上高	437,231	10,442	447,673	—	447,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,247	34,947	37,195	△37,195	—
計	439,479	45,390	484,869	△37,195	447,673
セグメント利益	15,149	1,527	16,677	△260	16,416
セグメント資産	370,723	59,124	429,848	△22,166	407,681
その他の項目					
減価償却費	3,545	880	4,426	△105	4,320
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,990	2,859	5,849	△226	5,622

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)				
	報告セグメント 設備工事業	その他 ^(注1)	合計	調整額 ^(注2)	連結財務諸表 計上額 ^(注3)
売上高					
外部顧客への売上高	461,451	9,491	470,943	—	470,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	195	25,682	25,877	△25,877	—
計	461,646	35,174	496,820	△25,877	470,943
セグメント利益	24,982	1,468	26,451	△54	26,397
セグメント資産	378,006	60,936	438,942	△14,068	424,874
その他の項目					
減価償却費	3,718	1,127	4,845	△71	4,774
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,837	5,337	12,175	△243	11,932

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(2015年4月1日～2016年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称 又は氏名	売上高	関連する セグメント名
東京電力(株)	165,459	設備工事業

当連結会計年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称 又は氏名	売上高	関連する セグメント名
東京電力グループ	172,871	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)			合計
	設備工事業	その他 ^(注)	全社・消去	
減損損失	1,025	0	－	1,025

(注)「その他」の金額は、不動産事業に係る金額である。

当連結会計年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(2015年4月1日～2016年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(2015年4月1日～2016年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)										
種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	東京電力 株式会社	東京都 千代田区	1,400,975	電気 事業	直接 46.6 間接 1.2	電気工事 の請負	電気工事の 施工	156,541	受取手形・ 完成工事 未収入金等	30,614
									未成工事 受入金	281
							材料の 購入	38,344	支払手形・ 工事未払金 等	2,208

(単位:百万円)

当連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)										
種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	東京電力 ホールディングス 株式会社	東京都 千代田区	1,400,975	電気 事業	直接 - 間接 47.8	電気工事 の請負	電気工事の 施工	12,631	受取手形・ 完成工事 未収入金等	7,376
									未成工事 受入金	132
	東京電力 パワーグリッド 株式会社	東京都 千代田区	80,000	一般 送配電 事業	直接 46.6 間接 0.3	電気工事 の請負	電気工事の 施工	146,793	受取手形・ 完成工事 未収入金等	22,753
							材料の 購入		35,587	支払手形・ 工事未払金 等

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の受注及び材料の購入については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

3 その他の関係会社であった東京電力㈱は、2016年4月1日付で、燃料・火力発電事業、一般送配電事業及び小売電気事業を、それぞれ会社分割の方法によって東京電力フュエル&パワー㈱、東京電力パワーグリッド㈱及び東京電力エナジーパートナー㈱に承継し、ホールディングカンパニー制へ移行するとともに、商号を東京電力ホールディングス㈱に変更している。なお、東京電力ホールディングス㈱は保有する全ての当社株式を同社の完全子会社である東京電力パワーグリッド㈱に承継している。これに伴い、当連結会計年度より、その他の関係会社は東京電力ホールディングス㈱及び東京電力パワーグリッド㈱の2社となった。

1 株当たり情報

(単位:円)

	前連結会計年度 (2015年4月1日~2016年3月31日)	当連結会計年度 (2016年4月1日~2017年3月31日)
1株当たり純資産額	942.42	1,013.33
1株当たり当期純利益金額	46.07	86.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.06	79.34

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年4月1日~2016年3月31日)	当連結会計年度 (2016年4月1日~2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	9,412	17,591
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	9,412	17,591
普通株式の期中平均株式数(千株)	204,286	204,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	△13
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(△13)
普通株式増加数(千株)	47	17,256
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(47)	(17,256)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額	197,980	213,356
純資産の部の合計額から控除する金額	5,464	6,364
(うち非支配株主持分)	(5,464)	(6,364)
普通株式に係る期末の純資産額	192,516	206,991
普通株式の期末株式数(千株)	204,278	204,268

重要な後発事象

該当事項なし。

連結附属明細表

【社債明細表】

(単位:百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率(%)	担保	償還期限
(株)関電工	2021年満期ユーロ円建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債	2016年 3月31日	20,100	20,080	-	なし	2021年 3月31日
合計	-	-	20,100	20,080	-	-	-

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は、次のとおりである。

(単位:百万円)

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,159
発行価額の総額	20,100
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	2016年4月14日～2021年3月17日

各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	-	-	20,000	-

【借入金等明細表】

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	7,134	10,122	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	552	798	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	395	425	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,567	7,581	2.2	2018年～2032年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	662	795	-	2018年～2024年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,311	19,723	-	-

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものである。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,582	1,029	658	342
リース債務	325	245	161	43

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

その他

当連結会計年度における四半期情報等

(単位:百万円)

	累計期間			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	105,726	218,317	313,760	470,943
税金等調整前四半期(当期)純利益	6,880	13,108	16,991	27,118
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	4,485	8,626	11,199	17,591
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	21.96	42.23	54.82	86.11

(単位:円)

	会計期間			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	21.96	20.27	12.59	31.29

独立監査人の監査報告書

株式会社関電工
取締役会御中

当監査法人は、添付の株式会社関電工及び連結子会社の2017年3月31日の連結貸借対照表及び同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約及びその他の説明情報を含む注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

2017年3月31日現在及び同日に終了する年度の英語版の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。我々がその換算を監査した結果、我々の意見では、日本円で表示された連結財務諸表は、連結財務諸表の注記「連結財務諸表の基本となる事項」に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

井上監査法人
東京、日本
2017年6月27日

(注)本監査報告書は、Kandenko Co.,Ltd. Annual Report 2017 に掲載されている“Independent Auditors' Report”を和文に翻訳したものである。

会社情報

沿革

年 月			摘 要
昭和	19年	1944年	9月 電気工事業整備要綱により、(株)協立興業社他7社が統合、これに関東配電(株)が参加し、資本金300万円の電気工事会社として東京都赤坂区溜池2番地に関東電気工事株式会社を設立、また、神奈川・埼玉・千葉・群馬・栃木・茨城・山梨・沼津(現、静岡)の8支社を設置、営業開始
	23年	1948年	3月 多摩支社設置
	24年	1949年	10月 建設業法により、建設大臣登録(イ)第250号を受けた(以後2年ごとに更新)
	34年	1959年	1月 大阪支社(現、関西支社)設置
	35年	1960年	9月 本社を東京都文京区湯島4丁目1番18号に移転
	36年	1961年	7月 応用電気(株)(現、関工商事(株))に資本参加
		10月 東京証券取引所市場第二部に上場(資本金3億5千万円)	
	45年	1970年	1月 仙台支社(現、東北支社)設置
		2月 信越支社(現、長野支社)設置 土木工事の営業開始 東京証券取引所市場第一部に指定(資本金17億円)	
		5月 空調管工事(現、環境設備工事)の営業開始	
		8月 札幌支社(現、北海道支社)設置	
	46年	1971年	4月 第一企業(株)(現、(株)関工パワーテクノ)に資本参加
	48年	1973年	6月 総合教育センター(現、人材育成センター)設置
	49年	1974年	4月 建設業法改正により、建設大臣許可(特-49)第3885号を受けた(現、5年ごとに更新)
	51年	1976年	6月 建設大臣許可(般-51)第3885号を受けた(現、5年ごとに更新)
	54年	1979年	7月 原子力関連工事の営業開始
	56年	1981年	10月 シンガポール事務所設置
	59年	1984年	9月 株式会社関電工に商号変更
		11月 関工不動産管理(株)(現、(株)ケアセットマネジメント)を設立	
	60年	1985年	1月 東京工事警備(株)に資本参加
		5月 第1回無担保転換社債100億円の発行	
	62年	1987年	7月 関工メンテナンスサービス(株)(現、(株)関工ファシリティーズ)を設立
	63年	1988年	12月 本社を東京都港区芝浦4丁目8番33号(現在地)に移転
平成	2年	1990年	4月 名古屋支社設置
	3年	1991年	7月 九州支社設置
	5年	1993年	7月 つくば技術研究所(現、技術研究所)設置
	6年	1994年	7月 (株)ベイテクノを設立
	7年	1995年	7月 新潟支社設置
	9年	1997年	7月 中央支店(現、東京総支社)設置
			10月 (株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ(現、(株)多摩ケイテクノ)、(株)静岡ケイテクノを設立
	10年	1998年	7月 (株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノを設立
	12年	2000年	11月 (株)ネットセーブを設立
	13年	2001年	8月 台湾事務所設置
			12月 宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者免許 東京都知事(1)第80352号を受けた(以後5年ごとに更新)
	15年	2003年	5月 阪急電気工事(株)(現、(株)阪電工)に資本参加
	16年	2004年	6月 (株)TLCに資本参加
	20年	2008年	4月 川崎設備工業(株)に資本参加(名古屋証券取引所市場第二部上場)
	24年	2012年	10月 銚子風力開発(株)に資本参加(発電事業の開始)
	25年	2013年	3月 嘉麻太陽光発電(株)を設立
	26年	2014年	10月 地域本部制導入
	27年	2015年	7月 福島本部設置
	28年	2016年	3月 2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債200億円の発行
			4月 (株)神奈川パワーテクノ、(株)埼玉パワーテクノを設立
			10月 佐藤建設工業(株)に資本参加(同子会社(株)システック・エンジニアリングを間接所有)

株式情報

当社の株式は、東京証券取引所市場第一部に上場しています。

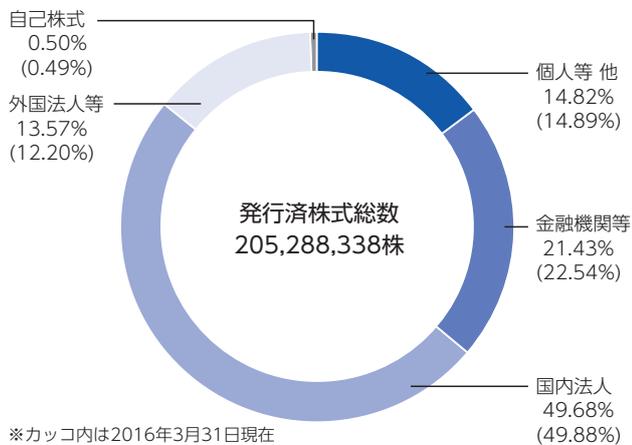
2017年3月31日現在の株主数は8,712名です。

主な大株主は、右記のとおりです。

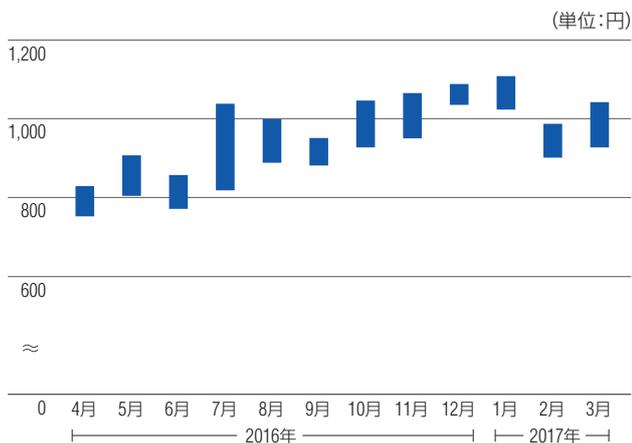
大株主 (上位10位)

株主名	所有株式数 (株)	所有株式数の 割合 (%)
1 東京電力パワーグリッド株式会社	94,753,552	46.15
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,391,000	5.06
3 株式会社みずほ銀行	8,121,839	3.95
4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,683,000	3.74
5 関電エグループ従業員持株会	5,965,079	2.90
6 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,644,000	1.28
7 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,644,000	0.80
8 EVERGREEN	1,483,000	0.72
9 野村信託銀行株式会社(投信口)	1,402,000	0.68
10 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,342,784	0.65
計	135,430,254	65.97

所有者別状況 (2017年3月31日現在)



月別株価の推移



株式事務の概要

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
配当金の 受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	定時株主総会において議決権を行使することができる株主を確定する日は3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。なお、公告掲載アドレスは次のとおりであります。 http://www.kandenko.co.jp/index.html
株主名簿管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内 1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 株式事務に関する お問い合わせ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 Tel:0120-782-031 (フリーダイヤル)

役員・ネットワーク

役員 (2017年6月27日現在)

取締役会長	後 藤 清	専務取締役	野 村 宏	取締役(社外)	石 塚 正 孝
取締役副会長	水 江 博	取締役専務執行役員	北 山 信一郎	監査役	寺 内 春 彦
取締役社長 社長執行役員	森 戸 義 美	取締役常務執行役員	山 口 秀 一	監査役	金 子 弘 行
取締役副社長	高 岡 成 典	取締役常務執行役員	雪 村 透	監査役(社外)	大 川 澄 人
取締役副社長	柏 原 彰一郎	取締役常務執行役員	長 岡 滋	監査役(社外)	末 綱 隆
取締役副社長 副社長執行役員	仲 摩 俊 男	取締役常務執行役員	志 村 英 明	監査役(社外)	山 口 武 洋
取締役副社長 副社長執行役員	高 橋 健 一	取締役(社外)	内 野 崇		

ネットワーク

国内事業所

本 社	東京都港区芝浦4-8-33
東京総支社	東京都港区芝浦4-8-33
神奈川支社	神奈川県横浜市西区平沼1-1-8
千葉支社	千葉県千葉市中央区新宿2-1-24
埼玉支社	埼玉県さいたま市南区根岸3-22-15
茨城支社	茨城県水戸市城南2-7-14
栃木支社	栃木県宇都宮市今泉町91-1
群馬支社	群馬県前橋市古市町215-6
山梨支社	山梨県甲府市中央4-12-25
静岡支社	静岡県沼津市米山町8-12
多摩支社	東京都八王子市明神町2-24-6
関西支社	大阪府大阪市北区中之島2-3-18 中之島フェスティバルタワー20階
名古屋支社	愛知県名古屋市中区栄1-2-7 名古屋東宝ビル6階
九州支社	福岡県福岡市中央区薬院1-1-1 薬院ビジネスガーデン4階
北海道支社	北海道札幌市中央区北一条西4-1-2 武田りそなビル3階
東北支社	宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービルディング内
長野支社	長野県長野市緑町1629-32

海外事業所

シンガポール 事務所	6001 Beach Road, #20-03/04 Golden Mile Tower, Singapore 199589
台湾事務所	6F-1, No.45, Section 1, Minchuan Eastern Road, Taipei, Taiwan
ミャンマー 事務所	BLK-31, Room 21, 2nd Floor, Shwe Ohn Pin Apartment, Yanshin Road, Yankin Township, Yangon, Myanmar
インドネシア 駐在員事務所	5th Floor, Summitmas II Building, Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190 Indonesia

KANDENKO

<http://www.kandenko.co.jp/>



このアンニュアルレポートは、責任ある管理がされた森林からの材を含む「FSC®認証紙」並びに「ベジタブルインク」を使用しています。